

### 廃棄物・安全対策など重点 文科省他 来年度政策の検討開始

文部科学省は二十八日の原子力委員会で、二〇一三年度予算の概算要求を公表した。I T E R等の核融合研究開発やJ・P A R C等の量子ビーム関連研究開発については引き続き着実に実施するとし、これらへの取り組みは「幅広い科学技術への展開をめざす研究開発」として、エネルギー政策見直しの中の原子力中核部分とは異なる位置付けとして扱ってほしいと原子力委員会に要請した。

また、「もんじゅ」等の高速増殖炉サイクル技術開発については、エネルギー・原子力政策見直しした。経済産業省の産業構造審議会は、二十一日に総会を開催し、一三年度の経済産業政策の重点について、議論した。

責任を負われないが、原賠法では「落ち度」の有無を問わず、生じた損害の全てについて賠償責任を負うという「無過失責任」を採用。それによって、「不可抗力」の抗弁を許さず、被害者を救済することができるとしている。事業者の無過失責任を定めた法律は、鉱業法、大気汚染防止法、製造物責任P L I法など数少ない。日本の原賠制度では責任額に制限も設けていない。電力会社など原子力事業者のみが責任を負う「責任集中」を採用することによって、メーカーなどの責任を回避し、原

### 会員向けに原賠制度を説明

原産協会

日本原子力産業協会は二十八日、会員向けのテーマ別原産協会フォーラムのシリーズ第一弾として、「福島第一原子力発電所事故の原子力損害賠償について」を解説した。日本の原子力損害賠償法は、①原子力被害者の保護②原子力事業の健全な発展—を目的として、民法のルールを一部修正する特別法として制定された。民法では、自分の行動に落ち度がない限りその

最重要課題としては、「原子力事故・震災からの復興」「円高への対応・空洞化の防止・デフレからの脱却」「電力供給不安の解消」を掲げ、日本再生戦略を実現するよう、エネルギー供給構造などの課題に対応することとしている。原子力政策の見直しに際しては、原発依存度低減を図る中においても、立地地域との相互理解

### 「住民投票は選択肢の一つ」

新潟県知事 柏崎刈羽再稼働問題で発言

新潟県の泉田裕彦知事は二十三日の記者会見で、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題で、県民投票案の例定をめぐり、県内求むる有権者の五分の一を超える署名が集まったとされる件について、「住民投票は選択肢の一つだ」と

原子力事業者の求償権行使も「第三者の故意」があるに限定している。それにより、原子力産業に参入する者の賠償リスクを免除すると共に、被害者の賠償請求を容易にしている。これらの責任「無過失責任(制限なし)」十責任集中」を果すため、原子力事業者には大きな責任が発生するため、①賠償のための資金準備②賠償履行などにおける国の支援—が必要になる。事業者責任と賠償措置額の関係は、原子力発電所一サイト当たりの「賠償措置額」が千二百億円

で、それを越えて必要な場合は国が援助を行う。賠償措置額は原子力発電所の場合、五十、三百、六百、千二百億円など次第に上げられてきた。千二百億円は、民間の保険会社との原子力損害賠償責任保険と、国との原子力損害賠償補償契約で措置されるが、今回のように地震、噴火、津波など保険上の免責事由に該当する場合は、国との同補償契約で補償される。原子力事業者が免責されるのは、異常に巨大な天災地変または社会的動乱のみで、天災地変は歴史上あまりみること

原子力安全技術の向上、原子力防災、使用済み燃料の貯蔵対策、高レベル放射性廃棄物処分、廃炉、人材・技術基盤確保など、重要課題に取り組むこととしている。保安院、新組織発足に向け準備

深野弘行「原子力安全・保安院長は二十四日の会見で、現在進行中の耐震バックチェック、ストレステスト、シビアアクシデント対策などについて、九月中にも発足する新規組織に遺漏なく引き継げるよう、整理を進めている状況を述べた。

【産産省人事】(二十一日付)資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課長(同電力・ガス事業部)原子力発電所事故対策対応室長 野田耕一。

特別措置法(除染法)などが整備された。今後の原賠制度の見直しでは、国の責任のあり方、事故収束に関わる国の関与および責任のあり方、適切な賠償措置額、国際条約と原賠法との整合性などの課題が挙げられている。会員からは、「東京電力から仕事を受けている企業は、発注先に請求できるか難しい判断が迫られる」などの意見・質問が出された。

### エネルギー・環境の選択肢に関する各調査等支持率集計

調査方法	調査期間	有効回答数	ゼロシナリオ	15シナリオ	20-25シナリオ	その他	備考	
提案型	パブコメ	7/2~8/12	88,286	87%*	1%	8%	4%	※うち、即ゼロが78%
	意見聴取会(11会場分)	7/14~8/4	意見表明申込者 1,542 会場アンケート 1,276	68% 35%*	11% 2%	16% 6%	5% 57%	※うち、即ゼロが22%、段階的にゼロが13%
討論型	討論型世論調査	8/4,5	電話調査(回答者) 6,849	28%	16%	12%	44%*	※3つのシナリオへの賛否の強さを11段階評価で問うているため、複数のシナリオを同レベルで支持している者が含まれる
			電話調査(討論参加者) 285	34%	18%	14%	34%*	
			討論前調査 285	42%	18%	15%	25%*	
			討論後調査 285	47%	16%	13%	24%*	
無作為抽出	NHK	7/6~8	1,089	34%	40%	12%	14%	
	朝日新聞	7/7~8	1,818	42%	29%	15%	14%	
	読売新聞	7/13~15	1,077	29%	46%	17%	8%	
	日本テレビ	7/20~22	1,071	37%	40%	11%	12%	
	朝日新聞	8/4,5	1,540	43%	31%	11%	15%	
	共同通信	8/11,12	1,018	42%	34%	17%	7%	
	毎日新聞	8/11,12	1,021	31%	54%	10%	5%	
	読売新聞	8/11,12	1,031	38%	38%	17%	7%	
	NHK	8/10~12	1,046	36%	39%	15%	10%	
日本テレビ	8/17~19	1,049	39%	38%	14%	9%		
朝日新聞	7~8月(郵送)	2,249	49%	29%	12%	10%		
投票型	日経新聞	6/25報道	(Q.原産比率はどの程度が最適だと思いますか)	34%	12%	18%	36%*	※うち、「5~10%」が16%、「30%以上」が20%
	NHKスペシャル	7/14放映	(番組冒頭)	51%	30%	16%	3%	
			(番組終盤)	44%	35%	17%	4%	
朝日小学生新聞	8/2~6	(Q.みなさんはどのシナリオを選びますか)	53%	37%	9%	1%		
Webサイト	ニコニコ動画	7/23~8/8	1,269,779	10.7%*	58.6%*	30.5%*	—	※回答は、左から順に「すぐに原発を全廃」、「徐々に減らし、いずれ全廃」、「安全性向上を図り、原発を減らす必要はない」、集計は10~40代のユーザーのみ
討論型	川崎市民を対象とした民間独自調査	8月12日	郵送調査への書面回答 670	43%	26%	19%	—	
			討論前調査 57	49%	28%	16%	—	
			討論後調査 57	54%	23%	14%	—	
各種団体	日本経済団体連合会	7/3~19	33団体	0%	0%	38%	62%*	※うち、38%は「いずれも適当ではない」
	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	8/5	1回目 27 2回目 27	56% 58%	7% 8%	15% 15%	22% 19%	

※「国民的議論に関する検証会」配布資料に基づき、原子力産業新聞が作成。

### 日本の国際展開に期待

米戦略研報告 原子力エネに言及

米国の戦略国際問題研究所(CSIS)はこの包括的な安全保障を考へる上で、「原子力研究開発の元国務副長官とジョセフ・ナイ・ハーバード大教授による日本委員会報告書「日米同盟—アジアにおける安定」を

同報告書は「エネルギー安全保障」の章の中で、「原子力エネルギー」続けるであろう」との見

通しを示し、「国家のエネルギー政策に関する決定の遅れは、重要なエネルギー依存的産業の日本からの撤退を促すおそれがあり、国家の生産性を弱くするおそれがある」と警告を発している。また、発展途上国は、今後原子力建設を進めることから、恒久的な運転停止は、責任ある国際的な原子力開発の妨げになりかねない」と危惧した上で、国際展開を進めるロシア、韓国、フランスの利益を共有してい

る」とも指摘している。このような観点から、日米両国政府は、福島から幅広い教訓を学び取りながら、この分野での協力を活発化し、安全な原子力設計と有効な規制の実施を世界規模で展開する上で再びリーダーシップを発揮しなければならぬ」と鼓舞し、「三月十一日の悲劇を、経済的・環境的な一層の低迷の理由にすべきではない」と強調している。